

特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売却できません(单元未満株式の買取・買増請求を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。お手続きの詳細は、下記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711 (通話料無料、平日9：00～17：00)

株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会 6月
3. 同総会権利株主確定日 3月31日
4. 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
5. 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>
6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
【同連絡先】
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL：0120-232-711(通話料無料)
郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、单元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



『うふていーだ』とは

沖縄の方言で「うふ」は大きいを意味し、「ていーだ」は太陽のこと。「うふていーだ」は“大きい太陽”の意味。太陽は万物を育む星であり、エネルギーの象徴です。当社の本店所在地である浦添市も「てだこのまち(太陽の子のまち)」と称しています。

目次

株主のみなさまへ	1
上半期の状況	3
ちゅ 美ら島めぐり(西表島) <small>いりおもてじま</small>	5
沖縄電力ゼロエミッションに 向けた取り組み	7
お知らせ	9
株式の状況	10

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指して様々な取り組みを推進しております。

グループの中心である電気事業につきましては、電力の小売全面自由化により当社管内においても新電力の参入が進み、また、ガス事業やエネルギーサービスプロバイダ事業においてもエネルギー業界の垣根を越えた競争が進展しております。更に、県経済は足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響によって厳しい状況が続いており、感染の拡大状況によっては更なる影響拡大も懸念されますが、総合エネルギー事業者として、新型コロナウイルス収束後の中長期的な市場動向を見据えつつ、商業・宿泊施設の建設

や大規模都市開発などの新たなエネルギー需要やビジネスチャンスを着実に捉え、沖縄の未来づくりに貢献してまいります。

収益面につきましては、総合エネルギー事業を中心に建設業・不動産業、IT関連事業など、これまでの事業運営で培ったグループ各社の強みと総合力を発揮して、「トップラインの拡大」を図ってまいります。また、競争に勝ち抜く経営基盤の構築、グループ収益の拡大を目指し、新規投資案件や新規事業の具現化に向け取り組んでまいります。

コスト面につきましては、抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化に取り組んでまいります。また、『おきでんDX(デジタルトランスフォーメーション)』による人材とデジタル技術等を活用したビジネス刷新を推進し、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を積極的に行いながら、収益性の向上と新たな価値

創造に取り組んでまいります。

安定供給につきましては、近年の自然災害による日本全国のインフラ設備への被害拡大を踏まえ、引き続き、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理を徹底するとともに、台風時における迅速な復旧に向けたグループ・協力会社を挙げた全社的な復旧体制の充実や自治体等の防災関係機関との連携、タイムリーな情報発信など、更なる強靱化対策に取り組んでまいります。

地球温暖化対策につきましては、社会的な要請が一層高まっている中、長期的な指針となる『沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み』を掲げ、2050 CO₂排出ネットゼロの実現に向けて、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性で取り組みを推進してまいります。

具体的な取り組みとして、太陽光発電設備および蓄電池を無償で設置し、太陽光で発電・蓄電した電気をおトクな料金でお客さまに供給するサービス「かりーるーふ」の拡大のほか、蓄電池や制御技術を用いた系統安定化技術の高度化、既設火力発電設備での水素・アンモニア等のグリーン燃料利用に向けた検討・実証、CO₂オフセット技術の調査などについても着実に推進しながら、再エネ電源と火力発電設備の最適電源構成についても考慮してまいります。

無事故無災害への取り組みにつきましては、「安全」は経営の根幹であり、当社事業に従事するすべての者の安全確保が最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、エネルギーの安定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の心身における健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間管理にも徹底して取り組み、「健康経営」を実践していくとともに、これからも信頼される企業であり続けるため、「コンプライアンスの徹底」に向けた不断の取り組みを推進してまいります。

沖縄電力グループを取り巻く環境は厳しさを増していますが、2019年4月に策定した『沖電グループビジョン2025』および『沖縄電力中期経営計画(2019-2021)』に基づき、当社グループが今後も価値を創造し、持続的に成長・発展していけるよう、役職員一人ひとりが変化への対応を前向きに捉えビジネス刷新を行いながら、ゼロエミッションに向けた新しい技術にも積極果敢にチャレンジして持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推し進めてまいります。

以上の経営環境をふまえ、当期の中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月



取締役会長

大嶺 満



取締役社長

本永 浩之

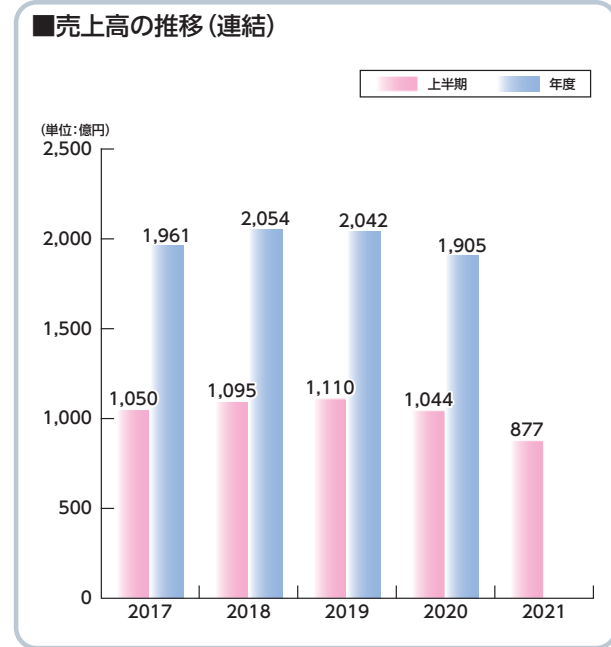
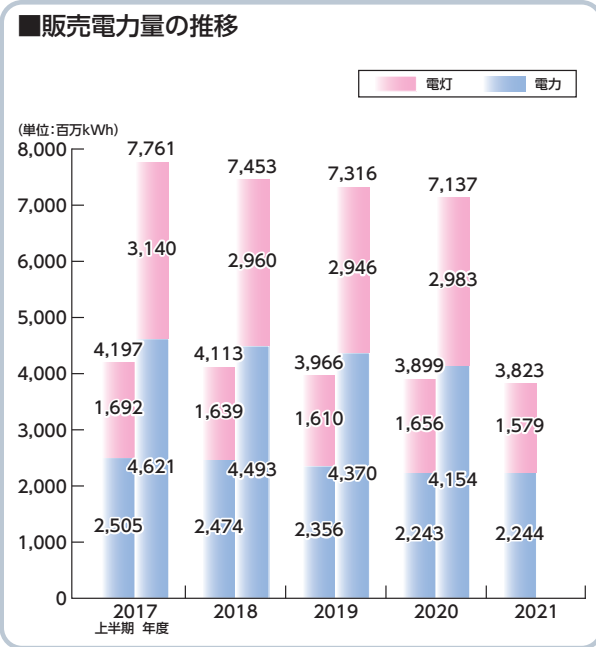
上半期の状況

販売電力量の状況

当上半期の販売電力量は、電灯については、他事業者への契約切り替えや夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことなどによる需要減により、前年同期を下回りました。電力については、前年に比べ、他事業者への契約切り替えや気温影響による需要減があったものの、新型コロナウイルスによる影響が弱まったことなどによる需要増により、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当上半期の販売電力量は、電灯が15億79百万kWh、電力が22億44百万kWh、合計では、前年同期に比べ1.9%減の38億23百万kWhとなりました。

供給力につきましては、必要量を確保し設備全般にわたる順調な運用を行うことで、安定した電力供給ができました。



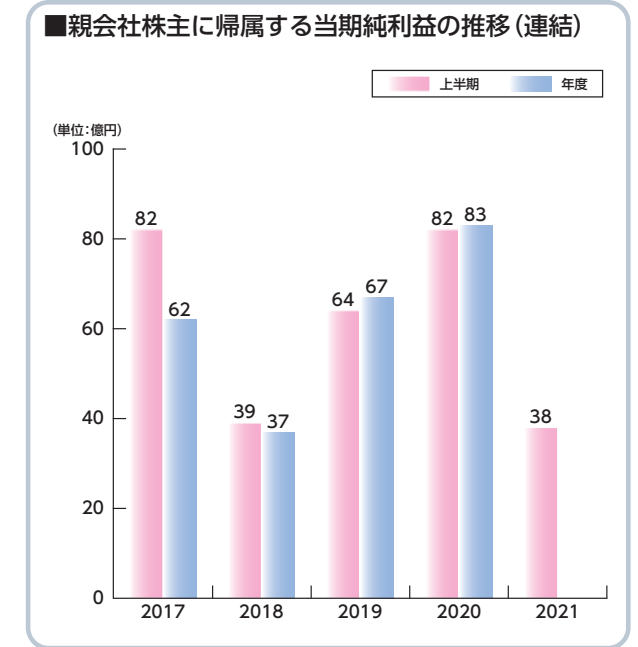
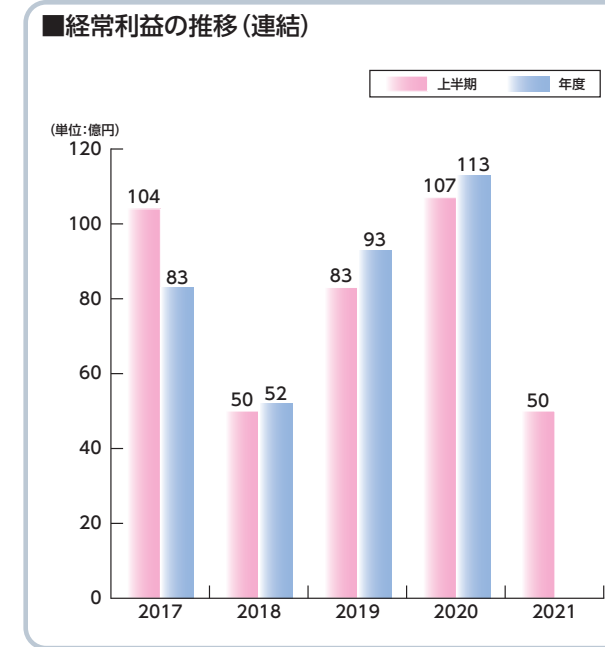
収支の状況

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用による電灯電力料(再エネ賦課金)および再エネ特措法交付金の減少はあるが、他社販売電力料などの増加があり、売上高(営業収益)は前年同期に比べ167億14百万円減の877億82百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用による再エネ特

措法納付金および他社購入電力料の減少はあるが、燃料費などの増加があり、営業費用は前年同期に比べ109億44百万円減の826億27百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ52.8%減の51億55百万円となりました。また、営業外損益を含めた経常利益は52.7%減の50億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は53.4%減の38億47百万円となりました。





美ら島めぐり

河口にはマングローブ林が広がる

西表島

世界遺産に登録された
多様な生物が暮らす
秘境の島



写真提供:竹富町役場

沖縄本島から南西に約450kmの場所にある西表島は、周囲約130km、人口約2,400人の島です。沖縄県では本島に次いで2番目に大きく、島の約90%以上が亜熱帯の森に覆われており、固有種や絶滅危惧種が生息していることから、“東洋のガラパゴス”とも呼ばれています。

西表島は、東部と西部に大きく分けられ、東部には仲間川、サキシマスオウノキの群落、水牛車で渡る由布島、西部には沖縄県最大の落差を誇るピナイサーラの滝や、浦内川中流には、マリユドゥの滝も流れています。

今年の7月には、固有種が数多く根付く「生物多様性」が国際的に評価され、奄美大島、徳之島、沖縄北部エリアとともに、世界遺産に登録されました。



日本の滝100選にも選ばれている、二段になって流れるマリユドゥの滝



原始の森で暮らすイリオモテヤマネコ
写真提供:環境省西表野生生物保護センター

島に隔離され、独自に進化を遂げた生き物たち

西表島に固有種が多いのには、理由があります。太古の昔、ユーラシア大陸の東端が、地殻変動によって分裂して、誕生したのが西表島です。陸続きの大陸から移動してきた生き物が、隔離されたことによって独自に進化を遂げ、多様な生物相を生み出したのです。

島には珍しい種類の生き物がたくさんいますが、中でも20世紀最大の発見と言われているのが、国の特別天然記念物に指定されているイリオモテヤマネコです。この島にのみ生息するネコ科の動物で、島内に100頭前後が生息すると推定されています。



大きな板根が特徴的なサキシマスオウノキ



タコ足状の根が印象的なヤエヤマヒルギ

話題を集める一方で観光管理が課題に

世界遺産に登録されたことで注目度が高まり、西表島には今後さらに多くの人々が訪れることが予想されます。一方で、すでに年間30万人の観光客が訪れ、オーバーツーリズムの状態にあり、ペットボトルなどのゴミや、イリオモテヤマネコの交通事故（ロードキル）の増加のほか、動植物の違法採取など、観光管理上の課題を抱えています。

自然保護と観光の両立を目指す

島では、自然ガイド事業を免許制とする竹富町観光案内人条例を施行したり、西表島の自然を活用した観光に係るルールを徹底するなど対策を講じています。また、過去の観光客数の平均値を基に、年間入域観光客数の基準値を設定し、環境や社会へ与える影響のモニタリング調査も実施しています。ほかにも、同じく世界遺産の知床をモデルに、全世界から協力を仰ぎ課題解決を図る新組織「西表財団」が設立される見込みです。

島の自然環境を保護しながら、持続可能な観光の仕組みをつくるため様々な取り組みが行われている西表島。今後の展開が注目されます。

沖縄電力ゼロエミッションに向けた取り組み

当社は2020年12月に、2050 CO₂排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性、および今後30年間を見据えて策定したロードマップを公表いたしました。

沖縄電力ゼロエミッションの実現に向けた取り組みをご紹介します。



2050 おきでん
ZERO
CHALLENGE

ゼロエミッションの実現に向けたスローガンの制定

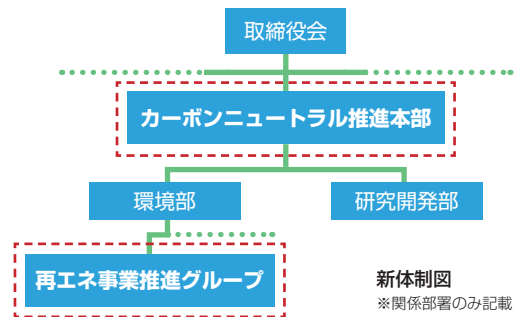
全社一丸となって各種取り組みを推進していくメッセージとして、新スローガン「**2050 おきでん ZEROへの挑戦!**」およびロゴマークを制定しました。

本スローガンのもと、CO₂のみならず、あらゆる環境負荷をエミッションと捉え、各種環境の取り組みをより一層推進し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

ゼロエミッションの実現に向けた組織改正の実施

ゼロエミッションの実現に向けた体制強化を目的に、2021年7月にカーボンニュートラル推進本部および再エネ事業推進グループを新設しました。

カーボンニュートラル推進本部がゼロエミッション推進の旗振り役として関連部署との連携を図りながら、具体的な諸施策を着実にスピーディーに推進していきます。



琉球大学との協定締結 (2021年7月14日)

産学官との連携協定

当社の取り組みは主に供給サイドの取り組みとなるため、需要サイドの家庭や産業、運輸の分野でもカーボンニュートラルに向けて取り組みを進めていく必要があります。

当社は、産学官との包括連携協定の締結を行うことで、これまで以上に地域社会と緊密に連携・協力し、沖縄県の持続可能なまちづくりや地域脱炭素社会の実現に向け取り組んでいきます。



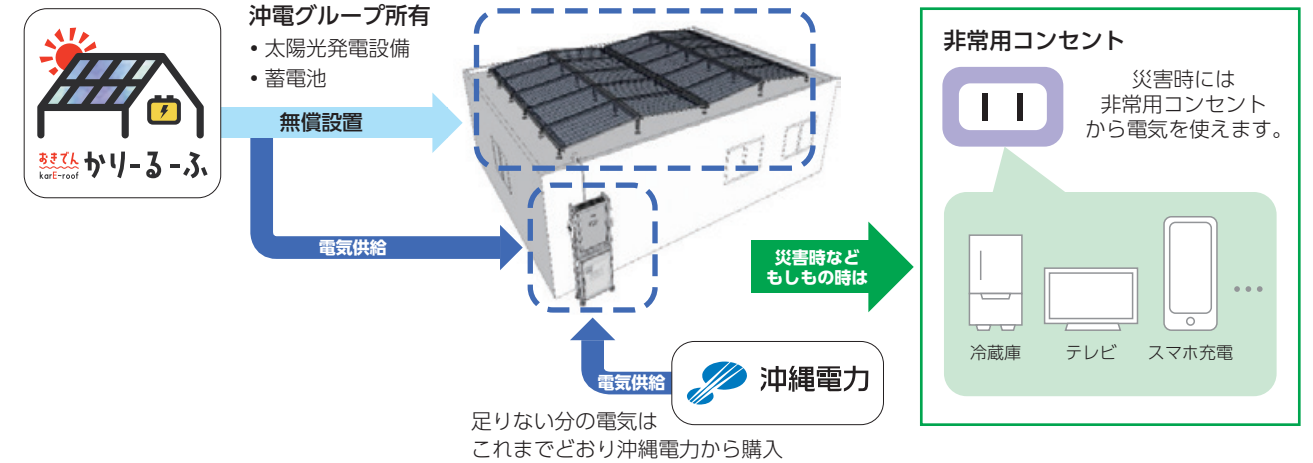
太陽光+蓄電池 無償設置サービス「かりーるーふ」の開始

エネルギーをもっと使いやすい沖縄へ。子供たちへ豊かな未来を。

太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス (PV-TPO事業) 「かりーるーふ」を開始いたしました。

PV-TPO事業は、沖縄電力ゼロエミッションの実現に向けた方向性の1つ「再エネ主力化」の具体的施策となります。

「かりーるーふ」のサービス



お客さまへの主なメリット

- 0円** 初期設置費用無料
初期設置費用ゼロで太陽光蓄電池を利用できます。
- 災害時など** もしもの時も電気が使える
災害時などもしものときも太陽光・蓄電池からの電気を可以使用します。
- おトク** な料金プラン
太陽光で発電した電気をおトクなプランで購入できます。

オール電化にすることで、さらに**光熱費全体をお安く**することができます。

多くのお客さまに選ばれています!

太陽光に加えて蓄電池まで無償で設置できるサービスは**大手電力初の取り組み**です。

申込み開始以降、**多くのお客さまより申込み**を頂いております。

診断申込は**こちら**→

お問合せ先 かりーるーふ事務局(沖縄電力グループ沖縄新エネ開発) 098-923-2477

お知らせ

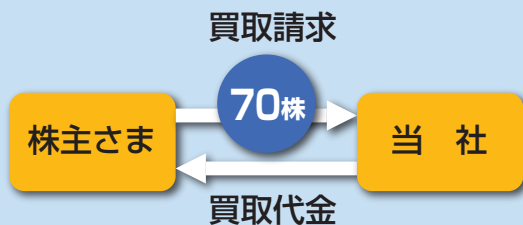
単元未満株式の買取・買増請求について

当社株式の市場での取引は100株（1単元）単位となっているため、単元未満株式（100株未満の株式）を市場で売買することはできませんが、当社では以下の制度をご用意しております。

【買取請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格にて買い取るよう当社に請求することができる制度

（例）株主さまが70株をご所有の場合



【買増請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて1単元（100株）となるように、市場価格にて単元未満株式を売り渡すよう当社に請求することができる制度

（例）株主さまが70株をご所有の場合



お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL：0120-232-711（通話料無料、平日9：00～17：00）

株式の状況

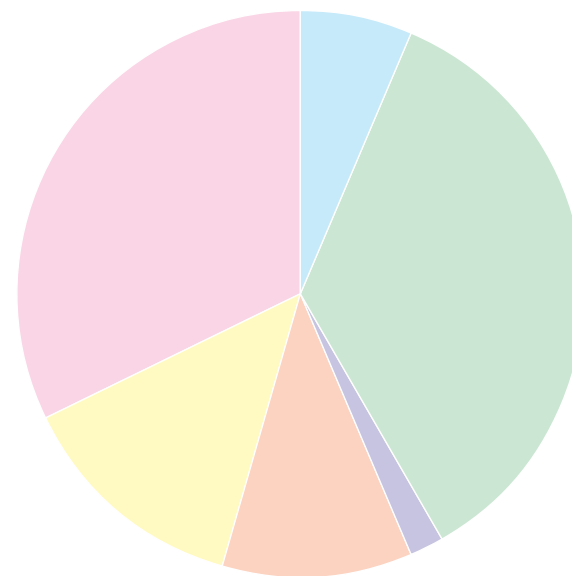
- 発行可能株式総数 92,800,000株
- 発行済株式の総数 56,927,965株
- 株主数 16,147名

地域別株主分布



北海道	226名	(1.40%)
東北	324名	(2.01%)
関東	5,020名	(31.09%)
中部	1,959名	(12.13%)
近畿	2,271名	(14.06%)
中国	560名	(3.47%)
四国	327名	(2.03%)
九州	675名	(4.18%)
沖縄	4,605名	(28.52%)
外国	180名	(1.11%)

所有者別株式分布



政府・地方公共団体	6.51%
金融機関	35.36%
金融商品取引業者	1.76%
その他の法人	10.94%
外国人	13.34%
個人・その他	32.09%